

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <https://corp.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 上席執行役員管理本部
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼コーポレートリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	102,324	1.7	2,939	1.1	3,617	3.8	2,236	3.0
2019年3月期第1四半期	100,647	2.8	2,906	△11.2	3,485	△10.2	2,170	△13.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 2,219百万円(1.8%) 2019年3月期第1四半期 2,179百万円(△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	93.09	—
2019年3月期第1四半期	90.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	198,360	96,361	48.6
2019年3月期	172,727	95,081	55.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 96,361百万円 2019年3月期 95,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,000	3.7	6,500	13.9	8,000	16.9	5,000	26.2	208.15
通期	409,000	2.1	13,500	4.5	16,000	5.0	9,400	2.6	391.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	25,472,485株	2019年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,451,515株	2019年3月期	1,451,464株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	24,020,977株	2019年3月期1Q	24,021,143株

(注) 当社は、「株式付与ESOP信託」を導入しております。
 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2019年3月期 73,900株、2020年3月期 1Q 73,900株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の成長鈍化など先行きは不透明な状況が続いています。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化、法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。また、調剤薬局業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導、服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や「健康サポート薬局」の展開、後発医薬品の使用促進等、業界として多様な医療ニーズへの対応が求められております。

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となってお客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。2020年3月期におきましては、①利便性を高めた都市型生活対応店舗や調剤店舗の拡充、②新設した「商品・店舗企画部」におけるマーケティング、商品選定、販売促進、店舗設計・改装等を行う一気通貫型の店舗づくり、③ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」、SNSや他社との共同販促などを活用した全方位営業、④お客様相談センターやココカラ公式アプリを通じて寄せられる「お客様の声」をもとにした接客・接客サービスの改善、⑤調剤事業における多様な医療ニーズ・診療報酬改定への対応、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくり、⑥店舗オペレーションの効率化・生産性向上を目的とする、タブレット型POSレジの全店導入、調剤事業におけるレセコン（診療報酬明細書を作成するシステム）の全店統一等、諸施策を推進しております。

出退店につきましては、新規14店舗を出店、11店舗を退店し、収益改善を図るとともに、16店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,357店舗となりました。

調剤事業におきまして、2018年4月の診療報酬改定に伴う薬価引き下げや報酬体系の大幅な見直しへの対応が進んだことにより収益は改善いたしました。一方、ドラッグストア事業における全国的な天候不順による客数減や、気温が低く推移したことによる夏物季節商材の苦戦があり、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高増収率は△0.7%、売上高は、102,324百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益2,939百万円（同1.1%増）、経常利益3,617百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,236百万円（同3.0%増）となりました。

[国内店舗数の推移]

	2019年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	2019年6月30日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,172	+9	△10	△1	1,170
（内、調剤併設店舗数）	(110)	(+2)	(-)	(△1)	(111)
調剤専門店舗数	182	+5	△1	+1	187
総店舗数	1,354	+14	△11	-	1,357
（内、調剤取扱）	(292)	(+7)	(△1)	(-)	(298)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況 (2019年6月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	27	山梨県	2	鳥取県	14	熊本県	9
宮城県	6	長野県	1	島根県	9	大分県	5
山形県	1	岐阜県	15	岡山県	9	沖縄県	7
福島県	3	静岡県	35	広島県	28		
茨城県	3	愛知県	103	山口県	72		
栃木県	7	三重県	60	徳島県	5		
群馬県	1	滋賀県	7	香川県	6		
埼玉県	41	京都府	47	愛媛県	5		
千葉県	25	大阪府	176	高知県	4		
東京都	253	兵庫県	104	福岡県	58		
神奈川県	61	奈良県	37	佐賀県	2		
新潟県	62	和歌山県	30	長崎県	17	合計	1,357

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、198,360百万円となり、前連結会計年度末に比べて25,632百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金21,706百万円の増加、売掛金2,017百万円の増加、たな卸資産592百万円の増加、その他(未収入金他)201百万円の減少、有形固定資産992百万円の増加、無形固定資産462百万円の増加、投資その他の資産63百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、101,998百万円となり、前連結会計年度末に比べて24,352百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金14,227百万円の増加、短期借入金6,000百万円の増加、未払法人税等653百万円の減少、賞与引当金993百万円の減少、その他流動負債(未払金他)5,584百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、96,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,280百万円増加いたしました。主な要因は、配当金915百万円の支払いによる減少、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益2,236百万円による増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,381	38,087
売掛金	21,367	23,385
たな卸資産	47,652	48,244
その他	21,761	21,559
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	107,159	131,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,492	12,981
土地	11,031	11,077
その他(純額)	5,208	5,665
有形固定資産合計	28,732	29,725
無形固定資産		
のれん	1,606	1,681
その他	2,917	3,305
無形固定資産合計	4,524	4,986
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,597	21,756
その他	10,899	10,800
貸倒引当金	△186	△182
投資その他の資産合計	32,309	32,373
固定資産合計	65,567	67,085
資産合計	172,727	198,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,010	65,238
短期借入金	300	6,300
未払法人税等	1,895	1,242
賞与引当金	2,090	1,097
ポイント引当金	3,654	3,674
その他	10,827	16,412
流動負債合計	69,778	93,964
固定負債		
株式給付引当金	141	160
退職給付に係る負債	4,297	4,382
資産除去債務	2,071	2,096
その他	1,357	1,394
固定負債合計	7,867	8,033
負債合計	77,646	101,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,566	34,566
利益剰余金	66,063	67,361
自己株式	△6,434	△6,434
株主資本合計	95,196	96,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	83
退職給付に係る調整累計額	△222	△214
その他の包括利益累計額合計	△114	△131
純資産合計	95,081	96,361
負債純資産合計	172,727	198,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	100,647	102,324
売上原価	74,183	74,830
売上総利益	26,463	27,494
販売費及び一般管理費	23,557	24,554
営業利益	2,906	2,939
営業外収益		
発注処理手数料	344	341
受取賃貸料	202	207
その他	255	360
営業外収益合計	802	909
営業外費用		
賃貸費用	211	223
その他	12	8
営業外費用合計	223	231
経常利益	3,485	3,617
特別利益		
その他	0	△0
特別利益合計	0	△0
特別損失		
固定資産除却損	10	7
賃貸借契約解約損	4	89
減損損失	6	19
関係会社株式評価損	—	104
その他	1	0
特別損失合計	23	221
税金等調整前四半期純利益	3,461	3,396
法人税等合計	1,291	1,160
四半期純利益	2,170	2,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,170	2,236

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,170	2,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△24
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	9	△16
四半期包括利益	2,179	2,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,179	2,219
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。